

**医療介護総合確保促進法に基づく  
福井県計画**

**令和7年1月  
福井県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 事業区分 1 - 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 76,092 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	地域包括ケア病院等整備事業					
事業の実施主体	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している（他医療圏の流出率：急性期4割、回復期3割）。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。					
アウトカム指標	回復期病床 2014年（構想策定時）：940床 → 2023年：1,890床 → 2025年：2,646床					
事業の内容	回復期病床への機能転換や病床削減を行う医療機関の施設・設備整備の支援					
アウトプット指標	病床を削減する医療機関数：2機関					
アウトカムとアウトプットの関連	2025年に向け、4機能ごとの必要病床数に収れんするよう、毎年、回復期病床等を整備する。2025年度の回復期病床数目標2,646床					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 76,092		
		基金	国 (A)		(千円) 24,364	うち過年度残額 (千円) 24,364
			都道府県 (B)		(千円) 12,182	うち過年度残額 (千円) 12,182
			計 (A+B)		(千円) 36,546	うち過年度残額 (千円) 36,546
		その他 (C)		(千円) 39,546		
		基金充当額(国費)における公民の別		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 24,364	うち過年度残額 (千円) 24,364		
			うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	3
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 78,004 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南				
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがんによる死亡者数は2,435人と死亡者数全体10,519人の23.1%にのぼっており、昭和55年以来死因の第1位を占めている。</p> <p>※厚生労働省「人口動態調査」(R4)</p> <p>高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化を進めていく必要がある。また、がんの早期発見、早期治療のための取り組みを進めるため、一般医療機関や市町とがん診療拠点病院の連携を促進する必要がある。</p>				
	アウトカム指標	高度急性期病床 2015年:1,388床 → 2023年:903床 → 2025年:735床			
事業の内容	医療技術の進歩に対応した医療機器を、がん診療連携拠点病院に集中して整備。また地域の乳がん等検診機器のデジタル化を支援。				
アウトプット指標	医療機器を整備する機関:2医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	医療技術の進歩に対応した医療機器を、拠点病院に集中して整備することにより、がん治療を行う高度急性期病床を収れんする。また、地域の診療等情報のデジタル化を図り、医療機関間の連携が促進される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 78,044	
		基金	国 (A)	(千円) 17,237	うち過年度残額 (千円) 17,237
			都道府県 (B)	(千円) 8,618	うち過年度残額 (千円) 8,618
			計 (A+B)	(千円) 25,855	うち過年度残額 (千円) 25,855
		その他 (C)		(千円) 52,149	
	基金充当額(国費)における公民の別		公	(千円) 17,237	うち過年度残額 (千円) 17,237
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

## (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	1	
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 28,578 千円	
	地域医療連携システム構築事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県医師会他					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>転院は患者の情報が途切れ、再び医療従事者と患者が信頼関係を築くことが必要となる。急性期から回復期、さらには在宅医療まで、切れ目なく医療を提供するためには、医療機関の診療情報等の共有が必要である。</p> <p>※県民アンケート(H27)で、県民の6割は急性期を脱した後も同じ病院で治療したいと回答</p>					
	アウトカム指標	アウトカム指標：システム登録患者数 (H29:27,693人→R6:100,000人→R7:105,000人)				
事業の内容	ICTを活用し診療情報等を共有する「ふくいメディカルネット」の機能拡充等の支援					
アウトプット指標	情報開示医療機関数：20機関					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の診療情報等の共有を進め、利用者の拡大を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 28,578		
		基金	国(A)		(千円) 19,052	うち過年度残額 (千円) 19,052
			都道府県(B)		(千円) 9,526	うち過年度残額 (千円) 9,526
			計(A+B)		(千円) 28,578	うち過年度残額 (千円) 28,578
		その他(C)		(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 19,052	うち過年度残額 (千円) 19,052		
			うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 647,636 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	嶺南					
事業の実施主体	公立小浜病院、市立病院、敦賀医療センター					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>嶺南地域については、嶺北の高度医療を提供する病院までのアクセスが悪く、急性期医療を完結できる環境が必要となっている。</p> <p>また、嶺南地域の限られた医療資源において急性期機能の充実を図るためには、地域の中核病院間における医療機能の役割分担や連携を進める必要がある。</p>					
	アウトカム指標	回復期病床 2014年(構想策定時): 940床 → 2023年: 1,890床 → 2025年: 2,646床				
事業の内容	嶺南地域で急性期医療を担う病院の機能充実や機能分化を行うための設備整備等に支援					
アウトプット指標	急性期医療を充実する医療機関数: 3機関					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>2025年に向け、4機能ごとの必要病床数に収れんするよう、急性期医療の充実・役割分担を図るとともに機能分化を進める。</p> <p>2025年度の回復期病床数目標 2,646床</p> <p>2025年度の急性期病床数目標 2,576床</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				647,636		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					215,878	215,878
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			107,939	107,939		
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		323,817	323,817			
その他 (C)		(千円)				
		323,819				
基金充当額(国費)における公民の別		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			215,878	215,878		
		うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,672 千円		
	在宅人工呼吸器電源確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	在宅で医療をうけている患者						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想においては、現在、病床を利用している患者層の一部を在宅医療等へ移行することを進めることとしており、在宅医療を利用する患者やその家族が安心して医療を受けられる環境を整備する必要がある。特に在宅で人工呼吸器を使用している患者は非常時に使用できなくなるのではないかと不安を抱えているため、在宅における災害時の電源確保が必要である。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅医療の利用者数の15%増 (H28:5,200人 → R7:6,000人)					
事業の内容	在宅において人工呼吸器を常時使用している患者に対し簡易自家発電装置等の購入費を支援						
アウトプット指標	非常時の電源を確保した在宅患者数：14人						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の利用者数の増						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	2,672		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 1,781	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 891	
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 2,672	
		その他 (C)		(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円) 1,781		
			うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	6	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 50,952 千円	
	医療 I C T を活用した循環器疾患連携体制構築事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の死亡原因のうち、心疾患は 16.6%、脳血管疾患は 7.6% (令和3年度人口動態調査) を占めており、高齢化に伴い、今後も循環器疾患の患者は増加する見込みである。</p> <p>循環器疾患は発症から早期に治療を開始することで救命率が向上し、後遺症も軽度になるものの、本県では脳血管内治療等の高度な治療が可能な医療機関に限られている。とくに県内各地域から福井市内の高度急性期病院への搬送が多いため、地域間の救急搬送を効率化し、早期に治療を開始できる体制を構築する必要がある。</p>					
	アウトカム指標	<p>回復期病床 2014 年 (構想策定時) : 940 床 → 2023 年 : 1,947 床 → 2025 年 : 2,646 床</p> <p>高度急性期・急性期病床 2014 年 (構想策定時) : 5,954 床 → 2023 年 : 4,464 床 → 2025 年 : 3,311 床</p>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係医療機関に、遠隔で患者の画像データ等をリアルタイムで共有できる医療 I C T を導入し、循環器疾患の治療、搬送に関する連携を強化 (医療 I C T の機能の概要) <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関の院内システムの画像について、専門医がいる医療機関と共有</li> <li>事前の情報共有により救急搬送が効率化し、搬送後は早期に治療を開始</li> </ul> </li> </ul>					
アウトプット指標	医療 I C T の導入医療機関数 : 8 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	医療 I C T 導入による医療機関間の連携強化により、循環器疾患に対応する病院が明確となり、医療機能が集約化することで、急性期病床から回復期病床への転換が進展する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				50,952		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					16,983	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		8,492				
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		25,475				
その他 (C)		(千円)				
		25,477				
基金充当額 (国費) における公民の別		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

		民	(千円) 16,983	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	基金の支出見込額 R6 : 15,922 千円、R7 : 9,553 千円			

## 事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は 病床数の変更に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は 病床の機能の変更に関する事業				標準事業 例			
事業名	No	7	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 152,760 千円			
	病床機能再編支援事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県							
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井 医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期4割、回復期3割)。 医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備すると ともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。							
	アウトカム 指標	2025年に向けた必要病床数(7,591床)への収れん (2023年病床数8,630床(令和5年度病床機能報告)) (2024年度末病床数見込み:8,499床)						
事業の内容	地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏 まえ、自主的に行われる病床減少を伴う病床機能再編や、病床減少を伴う 医療機関の統合等に取り組む際の財政支援を実施する。							
アウトプット指標	病床数の減少を伴う病床機能再編に関する計画を作成した医療機関数: 7医療機関							
アウトカムとアウトプ ットの関連	2025年に向け、必要病床数(7,591床)に収れんするよう、病床機能再編 や、病床減少を伴う医療機関の統合等を促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 152,760				
		基金	国(A)				(千円) 152,760	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)				(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)				(千円) 152,760	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円) 0				
	基金充当額(国費) における公民の別		公	(千円) 18,240	うち過年度残額 (千円)			
		民	(千円) 134,520	うち過年度残額 (千円)				
			うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)				
備考								

## 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	11	
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,097千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	地域医療構想促進事業					
事業の実施主体	福井県・福井県医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想を推進していくためには、医療機関の機能分化を進めていく必要があり、医療圏ごとの協議や、高度急性期、急性期、回復期、慢性期ごとの役割分担や機能分化を進めていくことが重要である。協議に当たっては、将来の医療需要等のデータ分析を示す必要がある。</p> <p>また、住民に対しても医療機関のかかり方をはじめ、地域医療構想の必要性について理解を深めていく必要がある。</p>					
アウトカム指標	回復期病床 2014年(構想策定時)：940床 → 2023年：1,947床 → 2025年：2,646床					
事業の内容	<p>県内主要病院による協議会を開催し、将来の医療需要等のデータ分析をもとに協議を実施</p> <p>医療機関の役割分担と連携を推進するため、医療従事者に対する説明会の開催や医療の上手なかかり方に関する住民対象の普及啓発を実施</p>					
アウトプット指標	<p>県内保健所単位での医療機関等による協議会の開催：3回</p> <p>市民公開講座等の県民向け説明会：2回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想において病床数が過剰となっている高度急性期、急性期の機能分化が進む。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)		
				7,097		
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
					4,731	1,636
			都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
				2,366	818	
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)			
		7,097	2,454			
その他(C)		(千円)				
		0				
基金充当額(国費)における公民の別	公	基金充当額(国費)における公民の別		(千円)	うち過年度残額(千円)	
				4,731	1,636	
		民			(千円)	うち過年度残額(千円)
うち受託事業等(千円)				うち過年度残額(千円)		
備考						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	1 2
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,425 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	訪問看護総合支援事業				
事業の実施主体	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南				
事業の期間	福井県、県看護協会				
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
	<p>本県の訪問看護ステーションは小規模事業所が7割を占め、利用者が在院日数短縮等で入退院を繰り返すことで、経営状況が不安定になりやすい。また、高齢化への進展に伴い要介護者が増加し、在宅療養者が増加することで、今後、ますます訪問看護サービスの需要が高まっている。ついては、さらなる看護師の人材確保と在宅療養の充実を図るため、訪問看護ステーションへの支援が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護師の確保 R3：565人 → R4：592人</li> <li>・必要数（第9期介護保険事業支援計画） R8：611人</li> </ul>				
	アウトカム指標	訪問看護の利用者数 R6：7,340人			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県看護協会に専任のアドバイザーを配置し、福井県訪問看護ステーション連絡協議会が行う、ブロックごとの連絡会や研修会の開催支援など訪問看護ステーションの連携体制の構築支援を行う。また、訪問看護ステーションの相談対応や訪問看護実態調査等を実施する。</li> <li>・訪問看護分野への就職を希望する看護師に対して、現場に必要な知識・技能を習得させるため、2か月間のトライアル雇用を実施する。</li> <li>・訪問看護ステーションの経営安定や人材確保をはかるための研修会等を実施する。</li> </ul>				
アウトプット指標	<p>訪問看護相談件数 R4：91件 → 毎年100件以上</p> <p>トライアル雇用制度を活用する看護師数 R4：16人 → R6：18人</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護ステーションの連携を進めることにより、24時間対応および多職種連携による質の高い訪問看護サービスを提供し、在宅医療の利用者数の増加を図る。</li> <li>・在宅医療に従事する訪問看護師を増やし、在宅等で患者が安心して療養できる環境を整備することにより、在宅医療の利用者数を増やす。</li> </ul>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	21,425	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	11,579
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	5,790
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	17,369
		その他(C)	(千円)		

	基金充当額(国費) における公民の別	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 14,283	うち過年度残額 (千円) 11,579
			うち受託事業等 (千円) 14,283	うち過年度残額 (千円) 11,579
備考				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	9
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,538 千円	
	重症心身障害児者支援体制確保事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	障害児等を受け入れる機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上求められている医療度の高い患者を受け入れるという慢性期病床の役割を担うためには、重症心身障害児者等の長期入院患者の円滑な在宅医療への移行を支援する必要がある。					
	アウトカム指標	訪問看護の利用者数 R6：7,340人				
事業の内容	医療的ケアが必要な在宅の障害児等が地域で支援が受けられるよう医療、福祉等の連携を図る会議を開催					
アウトプット指標	医療的ケアが可能な医療機関数：18か所					
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケアが可能な機関の一時受入れ環境を整備し、慢性期病床との役割分担を進めることにより、療養病床を収れんさせる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 32,538		
		基金	国 (A)		(千円) 21,692	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 10,846	うち過年度残額 (千円)		
	計 (A+B)		(千円) 32,538	うち過年度残額 (千円)		
	その他 (C)		(千円) 0			
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民		(千円) 21,692	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考						

## 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	26	
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 117,081千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、地域に急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる病床や人材が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。そのため、地域包括ケア病棟の整備や外来機能の強化とあわせて、それらを担う人材を一体的に確保することが機能分化、回復期等の充実には必要不可欠である。</p> <p>・2022年 回復期病床（令和4年度病床機能報告）          県全体 1,896床          福井・坂井 1,045床 奥越 109床 丹南 457床 嶺南 285床</p>					
アウトカム指標	回復期病床 2014年（構想策定時）：940床 → 2023年：1,947床 → 2024年：1,987床 → 2025年：2,646床					
事業の内容	回復期に転換する医療機関や転換予定の医療機関で必要となる総合診療医や救急医、内科医等の派遣・育成に伴う医療体制整備					
アウトプット指標	医療機関への医師派遣数：21人					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期（地域包括ケア）等を担う医療機関等に必要不可欠な医師（総合診療医、救急、内科医、精神科等）が地域に確保され、必要な回復期病床が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 117,081		
		基金	国 (A)		(千円) 78,054	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 39,027	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 117,081	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別		公	(千円) 78,054	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25	
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 107,968千円		
	医師確保修学資金貸与事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は2,042人(R4.12)で、2年前(R2.12:1,978人)と比較して増加しており、令和6年度の県内公的医療機関からの医師派遣要望79人に対し、県からは86人を派遣している。派遣要請には対応できているものの、福井大学医学部附属病院からの特命医師の派遣が多く、来年度以降も確実に充足するため、県内勤務を行う医師となる医学部生を継続して確保する必要がある。						
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 R5:73人→R6:85人→R10:93人					
事業の内容	福井大学医学部医学生に対する修学資金等の貸与(健康推進枠) (9年間の県内勤務で返還免除)						
アウトプット指標	貸与する医学生数:10人						
アウトカムとアウトプットの関連	県内勤務を行う医師を確保することにより、地域の医師不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	107,968		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円) 71,978	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 35,990	
			計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 107,968	
		その他(C)		(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額(千円) 71,978		
		民		(千円)	うち過年度残額(千円)		
うち受託事業等		(千円)	うち過年度残額(千円)				
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	26
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,344千円	
	UI ターン促進修学資金事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	地域医療支援病院、公的病院等					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は2,042人(R4.12)で、2年前(R2.12:1,978人)と比較して増加しており、令和6年度の県内公的医療機関からの医師派遣要望79人に対し、県からは86人を派遣している。派遣要請には対応できているものの、福井大学医学部附属病院からの特命医師の派遣が多いため、来年度以降も安定して充足できるよう取組む必要がある。このため、県内大学における医師確保とあわせて、県外大学医学部生に県内勤務を促し、医師を確保する必要がある。					
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 R5:73人→R6:85人→R10:93人				
事業の内容	地域医療体制協議会の議論を踏まえ、医師派遣等を行う医療機関の運営等の支援					
アウトプット指標	貸与者数:4人(過年度貸付者含)					
アウトカムとアウトプットの関連	自治医科大卒業生や福井大学医学部附属病院の特命医師の派遣に加え、地域医療支援病院等からの医師派遣を行い、地域医療に従事する医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	9,344	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額(千円) 6,229	
			都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額(千円) 3,115	
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円) 9,344	
		その他(C)		(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円)	うち過年度残額(千円) 6,229		
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
うち受託事業等(千円)			うち過年度残額(千円)			
備考						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	26
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
	医師不足地域における診療体制強化支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	地域医療支援病院、公的病院等					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は2,042人(R4.12)で、2年前(R2.12:1,978人)と比較して増加しており、令和6年度の県内公的医療機関からの医師派遣要望79人に対し、県からは86人を派遣している。派遣要請には対応できているものの、福井大学医学部附属病院からの特命医師の派遣が多いため、来年度以降も安定して充足できるよう取組む必要がある。このため、県内大学における医師確保とあわせて、県外大学医学部生に県内勤務を促し、医師を確保する必要がある。					
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 R5:73人→R6:85人→R10:93人				
事業の内容	県外から医師を採用した医師不足地域の医療機関の採用にかかる経費を支援					
アウトプット指標	県外からの新規採用数:2件					
アウトカムとアウトプットの関連	自治医科大卒業生や福井大学医学部附属病院の特命医師の派遣に加え、地域医療支援病院等からの医師派遣を行い、地域医療に従事する医師を確保する。また、医療機関自らが行う医師不足解消への取り組みの拡大を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,000		
		基金	国 (A)	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円) 1,333	
			都道府県 (B)	(千円) 667	うち過年度残額 (千円) 667	
			計 (A+B)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 2,000	
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円) 1,333		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	26	
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,450千円		
	新専門医制度対応事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新専門医制度については、大都市に若手医師が集中し、地方の医師不足が拡大する懸念がある。新専門医制度の開始に備え、若手医師を確保していく必要がある。						
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 R5：73人 → R6：85人 → R10：93人					
事業の内容	後期研修医の確保や医師不足地域への後期研修医派遣支援 ・専攻医を医師不足地域に派遣した場合に支援 ・指導医資格を取得しようとする者に対し、指導医にかかる経費を支援 ・医療機関が専攻医を確保した場合の研修環境整備に対し支援 ・新専門医制度の研修にかかる経費を支援 等						
アウトプット指標	不足診療科の専攻医の育成数：22人						
アウトカムとアウトプットの関連	不足診療科の専攻医を確保することにより、地域医療に従事する医師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,450			
		基金	国 (A)		(千円) 14,967	うち過年度残額 (千円) 2,753	
			都道府県 (B)		(千円) 7,483	うち過年度残額 (千円) 1,376	
			計 (A+B)		(千円) 22,450	うち過年度残額 (千円) 4,129	
		その他 (C)		(千円) 0			
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円) 14,967	うち過年度残額 (千円) 2,753		
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (千円)		うち過年度残額 (千円)			
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	49	
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,447千円		
	医療従事者の働き方改革支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。						
	アウトカム指標	看護師(常勤者)の離職率 R3: 8.4% (全国 11.6%) → 毎年: 7%台					
事業の内容	医療の職場づくり支援センターを設置し、講習会の開催や医療機関へのアドバイザーの派遣実施、子育て世代の医師に対する復職に向けた支援						
アウトプット指標	アドバイザー派遣機関数: 30 機関						
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境の改善を進め、医師・看護師等の医療従事者の離職防止を図ることにより、地域医療に従事する医療従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	4,447		
		基金	国 (A)		(千円)	2,965	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	1,482	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	4,447	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円)		うち過年度残額 (千円)	
		民		(千円)	2,965	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (千円)	2,965	うち過年度残額 (千円)		
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	48	
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,816千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井県薬剤師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の薬剤師は1,500人(R4.12)となっているが、薬剤師の病棟配置やチーム医療、在宅医療の充実のための24時間体制の構築等に対応するため、さらに約200人のニーズがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の薬剤師数 <ul style="list-style-type: none"> <li>県全体 1,500人</li> <li>10万人対 199.2人(全国45位)[全国259.1人]</li> </ul> </li> <li>県内薬局、医療機関に勤務する薬剤師数 <ul style="list-style-type: none"> <li>県全体 1,232人</li> <li>10万人対 163.6人(全国46位)[全国202.6人]</li> </ul> </li> </ul> <p>(令和4年度 医師・歯科医師・薬剤師調査)</p>						
アウトカム指標	<p>県内の薬剤師数 R4:1,500人 → R6:1,530人</p> <p>うち、薬局、医療機関従事者数 R4:1,232人 → R6:1,262人</p>						
事業の内容	<p>薬学生に対する県内就職情報の発信、未就業薬剤師を対象とした復帰支援、中高生に対する薬剤師職能PR、薬局薬剤師の資質向上研修の実施 令和7年度より開始する病院薬剤師奨学金返還支援事業の準備(周知および貸与予定者申請受付)</p>						
アウトプット指標	訪問する大学数:6校						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の大学には薬学部がないため、県外の薬学生の就業促進により、薬剤師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	2,816		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円) 1,877	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 939	
			計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 2,816	
		その他(C)		(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額(千円)		
		民			(千円)	うち過年度残額(千円) 1,877	
			うち受託事業等(千円)	うち過年度残額(千円) 1,877			
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28	
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,950千円		
	産科医療提供体制確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	分娩取扱施設						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の分娩取扱医療機関数はH29:20機関からR5:16機関と減少傾向にあり、産科医等の負担が大きくなっている。地域の産科医療提供体制を維持するため、負担が増している産科医等の処遇改善を図り、産科医等を確保する必要がある。						
	アウトカム指標	分娩取扱医療機関数 R5:16機関 → 毎年16機関を維持 分娩取扱医療機関への助産師配置数 R4:168人→R5:170人→R6:170人					
事業の内容	分娩を取り扱う産科・産婦人科等に対し、分娩件数や帝王切開件数、NICU入院児数、MFICU入院者数に応じた助成を行うことにより、産科医等の処遇改善を図り、産科医療機関および産科医等の確保を図る。また、産科医を補助する助産師の配置を支援するため、助産師資格取得にかかる費用を支援することで、産科医の負担軽減を図る。						
アウトプット指標	分娩件数等に応じた助成を行う医療機関数：15機関 新たな助産師を配置する医療機関数：2機関						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等への処遇改善の取組みや助産師配置を支援することで、産科医等の負担軽減と人材確保が図られ、地域の産科医療提供体制が維持される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	36,950		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 24,633	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 12,317	
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 36,950	
		その他 (C)		(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 24,633	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	50	
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,865千円		
	院内保育所等運営支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	令和5年度看護職員退職者調査によると、「結婚、妊娠、出産、育児」(10.4%)※による退職が多く、また未就業看護職員把握調査において、就業に重視する条件として「子育て等の配慮(35.4%)」、「子育て支援制度の充実(14.6%)」を挙げており、育児環境の充実が必要である。 ※定年退職を除く						
	アウトカム指標	看護師(常勤者)の離職率 R3:8.4%(全国11.6%)→毎年:7%台					
事業の内容	医療機関の院内保育所の運営支援 (内閣府等が実施する助成の対象となる施設(5施設)は、対象外)						
アウトプット指標	院内保育所の利用者数:延べ5,000人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関内に保育所を設置することにより、勤務環境の改善を図り、出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	3,865		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円) 2,577	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 1,288	
			計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 3,865	
		その他(C)		(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額(千円)		
		民		(千円)	うち過年度残額(千円) 2,577		
うち受託事業等		(千円)	うち過年度残額(千円)				
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25	
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,034 千円		
	医師等確保のための情報発信事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は2,042人(R4.12)で、2年前(R2.12:1,978人)と比較して増加しており、令和6年度の県内公的医療機関からの医師派遣要望79人に対し、県からは86人を派遣している。派遣要請には対応できているものの、福井大学医学部附属病院からの特命医師の派遣が多いため、来年度以降も安定して充足できるよう取組む必要がある。このため、県内大学における医師確保とあわせて、県外大学医学部生に県内勤務を促し、医師を確保する必要がある。						
	アウトカム指標	初期臨床研修マッチング者数 R5:44人 R6は60人程度の確保を目標とする					
事業の内容	医学生向け就職説明会への出展や県独自の就職説明会を開催、ふくい若手医師リクルーター設置による医学生や研修医に対する就職関連情報の発信						
アウトプット指標	合同説明会開催・出展回数:3回						
アウトカムとアウトプットの関連	医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生および研修医に対して就職関連情報を発信することにより、県内に勤務する医師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	11,034		
		基金	国 (A)		(千円)	7,356	うち過年度残額 (千円) 4,774
			都道府県 (B)		(千円)	3,678	うち過年度残額 (千円) 2,387
			計 (A+B)		(千円)	11,034	うち過年度残額 (千円) 7,161
		その他 (C)		(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別		公	(千円)	7,356	うち過年度残額 (千円) 4,774	
			民	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (千円)		うち過年度残額 (千円)		
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35 36	
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,797千円		
	看護職員資質向上推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井県看護協会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員は12,845人(R4.12)となっているが、今後、在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成28年度には5,200人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。看護職の離職を防止し職場への定着を促進するため、適切な研修体制等を整える必要がある。						
アウトカム指標	看護職員従事者数 R2:12,500人 → R4:12,845人 → R6目標値:13,083人 看護職員需給推計需要数 2025年:13,202人						
事業の内容	新人看護教育充実事業、看護管理能力育成研修事業等						
アウトプット指標	新人看護指導者研修実施回数:R6 6回見込み						
アウトカムとアウトプットの関連	離職防止、資質向上に関する研修会の実施により、県内の職場に定着する質の高い看護師を確保。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	21,797		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 5,330	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 2,666	
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円) 5,330		
			うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)			
			6,702				
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	41	
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,661千円		
	看護師等就業推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井県看護協会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員は12,845人(R4.12)となっているが、今後、在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成28年度には5,200人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。						
アウトカム指標	看護職員従事者数 R2:12,500人 → R4:12,845人 → R6目標値:13,083人 看護職員需給推計需要数 2025年:13,202人						
事業の内容	ナースセンター運営事業(再就業支援、就職相談会の実施等)						
アウトプット指標	再就業講習会の実施:6回						
アウトカムとアウトプットの関連	県内看護師等養成所の充実を図ることにより、質の高い看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	6,661		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 4,441	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 2,220	
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 6,661	
		その他 (C)		(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円) 4,441				
		うち受託事業等 (千円) 4,441	うち過年度残額 (千円) 4,441				
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39	
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,092 千円		
	看護師等養成所運営支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員は12,845人(R4.12)となっているが、今後、在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成28年度には5,200人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。						
	アウトカム指標	補助対象養成所の卒業生の県内就業率(進学者を除く) 93.4%(H30)→96%(R5)					
事業の内容	教員の配置や実習経費など看護師等養成所の運営支援						
アウトプット指標	民間立看護師等養成所の運営支援数:2校 看護師国家試験合格率 89.7%(R2)→90%(R5)						
アウトカムとアウトプットの関連	県内看護師等養成所の充実を図ることにより、質の高い看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	37,092		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円) 24,728	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 12,364	
			計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 37,092	
		その他(C)		(千円)	うち過年度残額(千円) 0		
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額(千円)		
		民		(千円)	うち過年度残額(千円) 24,728		
			うち受託事業等(千円)	うち過年度残額(千円)			
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	53
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 26,394千円	
	#8000 子ども医療電話相談事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。					
	アウトカム指標	小児救急夜間輪番病院制参加病院の夜間受診者数の減 R4: 7,537人と同程度をR6においても維持				
事業の内容	小児救急時の保護者の不安を解消するための夜間・休日における電話相談の運営					
アウトプット指標	#8000 子ども医療電話相談件数 8,000件以上/年					
アウトカムとアウトプットの関連	夜間・休日における小児救急時の保護者の不安を解消し、小児軽症患者が時間外受診をしなくても済むような相談支援体制を整備することにより、勤務医の負担を軽減する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
				26,394		
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				17,596	6,091	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			8,798	3,046		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		26,394	9,137			
その他 (C)		(千円)	/			
		0				
基金充当額(国費)における公民の別	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		17,596	6,091			
		うち受託事業等 (千円)		うち過年度残額 (千円)		
		17,596		6,091		
備考						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52	
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,232千円		
	小児救急医療支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	輪番病院						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児医療においては、保護者の大病院・専門医志向を背景に、入院設備の整った病院等を受診する傾向があり、患者が集中するため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。						
	アウトカム指標	夜間に対応する医療機関数 R6：7機関（維持）					
事業の内容	小児科を標榜する病院等の輪番制方式による小児患者を受入れに係る経費を支援						
アウトプット指標	支援対象医療機関数：5機関						
アウトカムとアウトプットの関連	小児科を標榜する病院等が輪番制方式により小児患者を受け入れることにより、小児救急医の負担を軽減する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,232			
		基金	国 (A)		(千円) 6,821	うち過年度残額 (千円) 6,821	
			都道府県 (B)		(千円) 3,411	うち過年度残額 (千円) 3,411	
			計 (A+B)		(千円) 10,232	うち過年度残額 (千円) 10,232	
		その他 (C)		(千円) 0			
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円) 6,821	うち過年度残額 (千円) 6,821		
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	27	
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 348千円		
	地域医療対策協議会開催事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は2,042人(R4.12)で、2年前(R2.12:1,978人)と比較して増加しており、令和6年度の県内公的医療機関からの医師派遣要望79人に対し、県からは86人を派遣している。派遣要請には対応できているものの、福井大学医学部附属病院からの特命医師の派遣が多く、来年度以降も確実に充足するため、県内勤務を行う医師となる医学部生を継続して確保する必要がある。						
アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 R5:73人→R6:85人→R10:93人						
事業の内容	福井県医師確保計画で定めた施策について、計画の進捗及び達成状況に関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。						
アウトプット指標	協議会の開催数:2回						
アウトカムとアウトプットの関連	本協議会にて検証した施策を基に、医師不足地域や医療機関で従事する医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	348		
		基金	国(A)		(千円)	232	うち過年度残額(千円)
			都道府県(B)		(千円)	116	うち過年度残額(千円)
			計(A+B)		(千円)	348	うち過年度残額(千円)
		その他(C)		(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別		公	(千円)	232	うち過年度残額(千円)	
		民	(千円)		うち過年度残額(千円)		
			うち受託事業等(千円)		うち過年度残額(千円)		
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	29
事業名	No	27	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,216千円	
感染症専門医育成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	感染症専門医の不足は感染症流行期における院内感染やそれに伴う医療崩壊、感染症患者の診療拒否を招く恐れがあり、今後も続く新型コロナウイルス感染症対策、また、新たな新興・再興感染症に備え、早急に感染症専門医を育成する必要がある。					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の感染症専門医数 R2:8人 → R5:12人 → R6:13人 → R7:14人</li> <li>県内医療従事者に対する感染症の講義、研修:年4回以上開催</li> <li>福井県感染制御ネットワーク協議会※での講義、研修:年2回以上開催</li> </ul> <small>※専門的知識を有する医師・看護師・薬剤師・臨床検査技師で構成し、地域の院内感染対策に取り組む団体</small>					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に迅速に対応するため、医療現場でリーダーシップを発揮できる「感染症専門医」を育成し、県内の医療機関や施設におけるクラスター発生時等にも地域ごとに迅速に対応できる体制を整備する。					
アウトプット指標	感染症専門医の育成数 6人 (R3:1人、R4:2人、R5:1人、R6:1人、R7:1人)					
アウトカムとアウトプットの関連	感染症治療の要となる感染症指定医療機関等に新興感染症などに迅速かつ適切に対応するために必要不可欠な感染症専門医を確保することで、県内の医療提供体制の維持を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	30,216	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 20,144 13,278
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 10,072 6,640		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 30,216 19,918		
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別		公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 20,144 13,278	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	29	
事業名	No	28	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 43,740 千円		
	公衆衛生医師確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福井県では、現在在籍する6名の公衆衛生医師のうち、1名が県庁勤務、5名が健康福祉センター（保健所）勤務となっており、そのうち2名の保健所長が2つの保健所を兼務しており、医師確保は非常に厳しい状況である。地域住民の健康増進や生活衛生の向上、今後の新興感染症などに備え保健所体制を強化するため、適切な医学的判断や、医学的見地からの市町指導、評価および地域住民への啓発等を行うことのできる公衆衛生医師の確保および人材育成が課題となっている。						
	アウトカム指標	・県内の公衆衛生医師の採用数 R6：1名					
事業の内容	<p>福井大学医学部内に、寄附講座「地域健康学講座」を設置し、以下の取組みを行う。（令和5年度～令和9年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師を保健所に派遣し、業務の充実を図るとともに、大学において公衆衛生行政に関する講義や保健所実習を行う。</li> <li>・講座において人材を確保し、県へ紹介する。</li> <li>・地域ごとの健康課題や改善策についてデータ分析・研究、地域住民向け健康講座を実施する。</li> </ul>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度100人以上の医学部生等に保健所実習を実施</li> <li>・保健所業務を支援する医師を1名以上配置</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	公衆衛生医師不足解消のための体制構築し、公衆衛生医師の確保および人材育成を行い、公衆衛生業務の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	43,740		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 29,160	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 14,580	
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 43,740	
		その他 (C)		(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別		公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 29,160		

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25	
事業名	No	29	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,008千円		
	特定診療科医師確保修学・研修資金貸与事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は2,042人(R4.12)で、2年前(R2.12:1,978人)と比較して増加しており、令和6年度の県内公的医療機関からの医師派遣要望79人に対し、県からは86人を派遣している。派遣要請には対応できているものの、地域偏在や診療科偏在が生じているため、来年度以降も安定して充足できるよう取組む必要がある。このため、県内大学の医学生および専攻医の県内勤務を促し、医師を確保する必要がある。						
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 R5:73人→R6:85人→R10:93人					
事業の内容	福井大学医学部5、6年生や1年目の専攻医に対し、県が指定する不足診療科への従事と医療機関への一定期間勤務を条件とする修学・研修資金を貸与することにより、当該診療科における医師確保、県内定着を図る。						
アウトプット指標	貸与する医学生:5人 ・貸与期間2年間(医学部5、6年生):3人 ・貸与期間1~3年間(専攻医1年目):2人						
アウトカムとアウトプットの関連	県内勤務を行う医師を確保することにより、地域の医師不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	10,008		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円) 6,672	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 3,336	
			計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 10,008	
		その他(C)		(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額(千円) 6,672		
		民		(千円)	うち過年度残額(千円)		
		うち受託事業等(千円)	うち過年度残額(千円)				
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	26	
事業名	No	30	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,500千円		
	医師採用マッチング事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は2,042人(R4.12)で、2年前(R2.12:1,978人)と比較して増加しており、令和6年度の県内公的医療機関からの医師派遣要望79人に対し、県からは86人を派遣している。派遣要請には対応できているものの、福井大学医学部附属病院からの特命医師の派遣が多いため、来年度以降も安定して充足できるよう取組む必要がある。						
	アウトカム指標	不足する地域や医療機関で従事する医師数 R5:73人→R6:85人→R10:93人					
事業の内容	医師確保専属コーディネーターを配置することにより、地域医療に従事したい県内外の医師を発掘、採用、マッチングを行い、医療機関へ派遣を行う。						
アウトプット指標	医師の採用数:3人						
アウトカムとアウトプットの関連	採用医師を県内の医療機関へ派遣することにより、地域の医師不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	7,500		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円) 5,000	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 2,500	
			計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 7,500	
		その他(C)		(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別		公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
			民	(千円)	うち過年度残額(千円) 5,000		
			うち受託事業等(千円)	うち過年度残額(千円) 5,000			
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	41	
事業名	No	31	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,941千円		
	看護師等確保情報発信事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員は12,845人(R4.12)となっているが、今後、在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成28年度には5,200人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。						
	アウトカム指標	看護職員従事者数 R2:12,500人 → R4:12,845人 → R6目標値:13,083人 看護職員需給推計需要数 2025年:13,202人					
事業の内容	中高生や看護学生向けに看護職の魅力や県内学校・養成所、医療機関の特徴を発信する総合情報サイトを構築						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合情報サイトに掲載する医療機関数:70機関</li> <li>総合情報サイトのアクセス数:5,000件/月</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	中高生や看護学生等に情報サイトを通して情報を届けることにより、看護職に対する理解や県内就業への動機づけにつながり、看護学校等を志望する学生が増加し、今後の県内看護職員が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	4,941		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円) 3,294	
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 1,647	
			計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円) 4,941	
		その他(C)		(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額(千円)		
		民		(千円)	うち過年度残額(千円) 3,294		
		うち受託事業等(千円)	うち過年度残額(千円) 3,294				
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36	
事業名	No	32	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,900千円		
	リハビリテーション人材育成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の死亡原因のうち、心疾患は16.6%、脳血管疾患は7.6%（令和3年度人口動態調査）を占めており、高齢化に伴い、今後、循環器病の患者数は増加する見込みである。 高度急性期病院の病床がひっ迫しないよう、治療後、円滑に各地域の回復期を担う医療機関へ転院し、再発予防のため在宅からリハビリテーションができる体制を構築するため、専門的な知識を持つ看護職員の育成が必要である。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定看護師（心不全看護、脳卒中看護）数 R5：15人 → R6：19人 → R11：30人</li> <li>心臓リハビリテーション指導士数 R5：70人 → R6：80人 → R11：140人</li> </ul>					
事業の内容	認定看護師（心不全看護、脳卒中看護）、心臓リハビリテーション指導士資格を取得するための研修受講費等を助成						
アウトプット指標	資格取得支援人数 <ul style="list-style-type: none"> <li>認定看護師：4人</li> <li>心臓リハビリテーション指導士：10人</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	資格を取得するための研修受講費等を支援することで、専門的な知識を持つ看護職員の確実な増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	1,900		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 1,267	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 633	
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 1,900	
		その他 (C)		(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別	公		(千円)	うち過年度残額 (千円) 1,267		
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)				
備考							

## 事業区分6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業			標準事業例	
事業名	No	33	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円
	地域医療勤務環境改善体制整備特別事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南				
事業の実施主体	福井県				
事業の期間	令和6年10月8日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて、医師の健康確保と地域医療の両立を図りながら、持続可能な医療提供体制を確立するため、医師の働き方改革に取り組むことが急務である。</p> <p>医師が適切に業務遂行できるように、医師派遣の基幹病院となっている病院の労働環境改善や労働時間短縮のための必要な体制整備について支援する必要がある。</p>				
アウトカム指標	院内の特定行為修了者 13名 (R5) → 15名 (R6)				
事業の内容	勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に勤務医の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定労務管理対象機関における特定対象医師数の減少 341人 (R5) → R5から減少させる。</li> <li>・ 支援を行う医療機関の医師労働時間短縮計画における対象医師の最大時間外・休日労働時間の減少 1,598時間 (R5) → R5から減少させる。</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善のための体制整備を図る医療機関への支援を強化することで、勤務医の働き方改革を推進し、医療従事者の確保・定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,000	
		基金	国 (A)	(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 9,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額(国費)における公民の別	公	(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考					

## 事業区分3：介護施設の整備に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																
事業名	【No.1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】  799,287 千円															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南																
事業の実施主体	福井県																
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日																
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備ならびに介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。																
アウトカム指標	介護5施設(特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム)の定員総数を、令和6年3月末11,655人⇒令和9年3月末見込11,913人(+258人)に増床する。																
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模な介護医療院：20床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：24床(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点：17カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護付きホーム：24床(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模な介護医療院：20床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：24床(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護付きホーム：85床(3カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設数	小規模な介護医療院：20床(1カ所)	認知症高齢者グループホーム：9床(1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所：24床(3カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1カ所	介護予防拠点：17カ所	小規模な介護付きホーム：24床(1カ所)	整備予定施設数	小規模な介護医療院：20床(1カ所)	認知症高齢者グループホーム：9床(1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所：24床(3カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1カ所	小規模な介護付きホーム：85床(3カ所)
整備予定施設数																	
小規模な介護医療院：20床(1カ所)																	
認知症高齢者グループホーム：9床(1カ所)																	
小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所：24床(3カ所)																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1カ所																	
介護予防拠点：17カ所																	
小規模な介護付きホーム：24床(1カ所)																	
整備予定施設数																	
小規模な介護医療院：20床(1カ所)																	
認知症高齢者グループホーム：9床(1カ所)																	
小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所：24床(3カ所)																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1カ所																	
小規模な介護付きホーム：85床(3カ所)																	

	③介護離職ゼロ50万人受け皿整備に向け、広域型施設の大規模修繕・耐震化整備、介護職員の宿舍施設整備、多床室のプライバシー保護改修、看取り環境の整備、共生型サービス事業所の整備促進を行う。				
アウトプット指標	① 施設サービス (床、括弧内は施設数)				
	種別	令和5年度	令和6年度		
	特別養護老人ホーム(含 地域密着型)	5,559 (111)	5,559 (111)		
	認知症高齢者グループホーム	1,453(103)	1,462(104)		
	介護予防拠点	(8)	(17)		
	② 地域密着型サービス (括弧内は整備施設数)				
種別	令和5年度	令和6年度			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	(1)	(1)			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	(2)	(3)			
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を図る。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県 (B)	
	地域密着型サービス施設等の整備	605,860	403,906	201,954	0
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	164,310	109,539	54,771	0
	既存の特別養護老人ホーム等の大規模修繕事業	10,648	7,098	3,550	0
	介護職員の宿舍施設整備事業	18,469	12,312	6,157	0
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 799,287		
		基金	国(A)	(千円) 532,855	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県(B)	(千円) 266,432	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 799,287	うち過年度残額 (千円) 0
	その他(C)	(千円) 0			

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注3) (注4)	公	(千円) 532,855	うち過年度残額 (千円) 0
		民	うち受託事業等 (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業			
事業名	【No.2 (介護分)】 外国人介護福祉士確保促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	16,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南			
事業の実施主体	介護福祉士養成校			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。			
アウトカム指標	令和6年度末までに、介護職員11,980人を確保する。			
事業の内容	外国人介護人材の活用を促進するため、留学生受け入れ促進助成金を創設し、県内の介護福祉士養成校へ受け入れた際の学費等の支援を行うことで、外国人介護福祉士の参入促進を図る。			
アウトプット指標	留学生の受入れ人数 R6：18人			
アウトカムとアウトプットの関連	新たな介護人材の発掘先として、外国人介護福祉士をターゲットとして参入促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,000	
	基金	国 (A)	(千円) 10,667	うち過年度残額 (千円) 1,424
		都道府県 (B)	(千円) 5,333	うち過年度残額 (千円) 5,333
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			16,000	6,757
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 10,667	うち過年度残額 (千円) 1,424
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	うち令和6年度 (国費分) 9,243 円			

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進、労働環境・処遇の改善 (中項目) 地域のマッチング機能強化、勤務環境改善支援 (小項目) イ 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	<b>【No.3 (介護分)】</b> 介護人材確保定着総合推進事業	<b>【総事業費</b> (計画期間の総額) 19,987 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 ((福) 福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。	
アウトカム指標	令和6年度末までに、介護職員11,980人を確保する。	
事業の内容	<b>【財源：地域医療介護総合確保金 (介護分)】</b> ・介護人材の掘り起こしや定着促進のため、専門員を配置し、主婦や元気な高齢者などの潜在的な人材発掘や、事業所の求人ニーズと個々の求職者の適性を把握したマッチング支援を行い、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ・介護施設において、短時間で、高齢者の能力に応じた介護の補助的業務などを行う「ちょこっと就労」を普及し、介護人材の確保および高齢者の短時間就労による介護職員の負担軽減を促進する。 ・また、介護施設に対し、「ちょこっと就労」募集の広報経費や採用者の研修経費を助成し、「ちょこっと就労」を普及・促進する。 ・介護未経験者や高校教員に対する入門的研修を行い、介護業務に携わる上での不安等の払しょくのため、介護の基本的な知識・技術を取得するための研修を実施する。  <b>【財源：介護保険事業費補助金】</b> ・介護施設に対し、専門員の訪問や組織経営や人材マネジメントに精通した専門家の指導により、経営改善計画、人材育成計画や就業規則の作成などを支援し、介護職員の処遇改善と定着促進を図る。また、経営者や管理者を対象とした、経営や人材マネジメントに関するセミナーを開催する。	

アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材発掘とマッチングによる雇用創出 150人/年</li> <li>・専門員や専門家派遣による介護職員等処遇改善加算のキャリアパス要件整備 20法人/年</li> <li>・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 130人/年</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人求職の適切なマッチングによる人材確保や、介護事業所の経営改善や労働環境改善等を通じた定着率の向上を図り、介護人材確保につなげる。</li> </ul>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 19,987	
		基金	国 (A)	(千円) 13,324	うち過年度残額 (千円) 827
	都道府県 (B)		(千円) 6,663	うち過年度残額 (千円) 6,663	
	計 (A+B)		(千円) 19,987	うち過年度残額 (千円) 7,490	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 13,324	うち過年度残額 (千円) 827
				うち受託事業等 (注2)	(千円) 13,324
備考	うち令和6年度 (国費分) 12,497円				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業			
事業名	【No.4 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業 (初心者のための介護技術向上研修)		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,176 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南			
事業の実施主体	福井県 ((福) 福井県社会福祉協議会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる初任者の介護職員が正しい介護知識・介護技術を身に付け、県全体の介護の質の向上を図る。			
	アウトカム指標	初任者の介護職員が介護技術の基礎を学び、正しい知識のもとサービス提供できるようになること。		
事業の内容	初任者の介護職員が将来展望をもっていきいきと働き続けることができるよう、資質向上を図る。 【研修内容】 ・ 初任者として身につけておきたい介護の基本 ・ 疾患機会と身体観察のポイント ・ 認知証の理解と尊厳あるケア 等			
アウトプット指標	講座実施回数：18回			
アウトカムとアウトプットの関連	初任者の介護職員に対して、介護技術の基礎を習得させることによって、介護未経験者に対する研修支援を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,176	
	基金	国 (A)	(千円) 784	うち過年度残額 (千円) 784
		都道府県 (B)	(千円) 392	うち過年度残額 (千円) 392
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			1,176	1,176
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 784	うち過年度残額 (千円) 784
			うち受託事業等 (注2) (千円) 784	うち過年度残額 (千円) 784
備考				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業			
事業名	【No.5 (介護分)】 高齢者地域支え合い・助け合い支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,199 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南			
事業の実施主体	福井県老人クラブ連合会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化により、ますます高齢者の社会参加が求められている中で、県内各地域における高齢者の支え合いの一役を担っている老人クラブにおいて、会員の高齢化により事務作業等ができないために活動の継続が難しく、クラブ数が減少傾向にある。			
	アウトカム指標	高齢者の支え合い・助け合い活動（見守り等）の活発化		
事業の内容	老人クラブの事務補助等を行うプランナーを配置し、活動の活発化を促すために各クラブに対して会計事務等の補助を行う。			
アウトプット指標	老人クラブ活動の継続・活発化、老人クラブ数減少の抑制			
アウトカムとアウトプットの関連	老人クラブ活動が継続・活発化し、老人クラブ数の減少を抑制することで、高齢者の地域における支え合い・助け合い活動の継続・活発化を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,199	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 385
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 400
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 785

		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円) 799	うち過年度残額 (千円) 385
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考	令和6年度(国費分)414千円			

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設・介護事業所の出前研修の支援事業			
事業名	【No.6 (介護分)】 介護職員等訪問指導事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,366 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南			
事業の実施主体	福井県 ((福) 福井県社会福祉協議会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	人員等の都合で外部研修を受講することが難しい事業所において、職員に対する研修機会の確保が課題となっている。			
アウトカム指標	介護技術の向上が図られる延べ介護従事者数1,500名。増大する高齢者を支えるために必要な介護人材が、質・量ともに確保される。			
事業の内容	外部研修への参加が困難な在宅系サービス事業者を対象に、事業所へ理学療法士や介護福祉士等の指導者が出向いて、介護技術等に関する研修を行う。			
アウトプット指標	研修実施回数 130回 (65事業所に対してフォローアップ研修を含め2回研修を実施)			
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしができる体制が整備される。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	1,366	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			911	329
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		455	455	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,366	784	
	その他 (C)	(千円)		
		0		

	基金充当額（国費） における公民の別（注 1）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 911	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注2） （千円） 911	うち過年度残額 （千円） 784
備考	令和6年度(国費分)582千円			

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No.7 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業 (中堅者のための介護技術向上研修)		【総事業費 (計画期間の総額)】	344 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南			
事業の実施主体	福井県 ((福) 福井県社会福祉協議会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる中堅の介護職員が正しい介護知識・介護技術を身に付け、県全体の介護の質を向上を図る。			
	アウトカム指標	中堅の介護職員がより実践的な介護技術を身に付け、リーダーとして職場全体の質を向上できるようになること目的とする。		
事業の内容	中堅の介護職員が将来展望をもっていきいきと働き続けることができるよう、資質向上を図る。 【研修内容】 ・利用者の能力を引き出す移動・移乗 ・褥瘡・拘縮予防とポジショニング ・自立を意識した着替え・入浴介助 等			
アウトプット指標	講座実施回数：9回			
アウトカムとアウトプットの関連	中堅の介護職員に対して、より実践的な介護技術を習得させることによって、多様な人材層のキャリアアップを図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 111
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円)

				334	334	
		その他 (C)		(千円)		
				0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0	
備考	令和6年度(国費分)223千円					

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業

事業名	【No.8 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,579 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南		
事業の実施主体	福井県 (福井県介護支援専門員協会へ委託)		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業所では、ケアマネジメントに関することや困難事例の対応などの相談相手が事業所内にいないため、介護支援専門員のOJTが困難。</li> <li>・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員は、他事業所の介護支援専門員の指導・助言まで行えていない。</li> </ul>		
アウトカム指標	介護支援専門員の質の向上と主任介護支援専門員の指導能力の向上		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任介護支援専門員による実地指導・助言 小規模居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対し、主任介護支援専門員が当該事業所に出向き、要介護状態の軽減または悪化の防止に資するケアプランの作成指導や困難事例への対応等の助言を行う。 市町が実施するケアプラン点検事業に、主任介護支援専門員を同行させ、要介護状態の軽減または悪化の防止に資するケアプランの作成指導・助言を行う。 県介護支援専門員協会に専任の職員を配置し、指導に当たる主任介護支援専門員と派遣を希望する事業所のマッチングを実施する。</li> <li>・指導者説明会の開催 指導者となる主任介護支援専門員に対して、指導方法等の説明会を開催する。</li> <li>・介護支援専門員への研修会等の開催 介護者支援を行う上での知識・技術向上のための研修・相談会</li> </ul>		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任介護支援専門員による実地指導・助言 30事業所/年</li> <li>・指導者説明会の開催 2回/年</li> <li>・介護支援専門員への研修会等の開催 6回/年</li> </ul>		
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が指導・助言を受けることで、ケアマネジメントの質の向上のきっかけとなり、必要に応じて主任介護支援専門員に助言を求める意識が生まれる。主任介護支援専門員は地域の介護支援専門員支援の抱える課題を把握でき、自身が講師を担う法定研修等の内容を現場の課題に即したものに充実できる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,579
	基金	国 (A)	うち過年度残額

				(千円) 1,053	(千円) 474	
			都道府県 (B)	(千円) 526	うち過年度残額 (千円) 526	
			計(A+B)	(千円) 1,579	うち過年度残額 (千円) 1,000	
			その他(C)	(千円) 0		
	基金充当額(国費) における公民の別(注 1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民		(千円) 1,053	うち過年度残額 (千円) 474
				うち受託事業等(注2)	(千円) 1,053	うち過年度残額 (千円) 474
備考	令和6年度(国費分)579千円					

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.9(介護分)】 認知症ケア医療人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,868千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南
事業の実施主体	福井県 (委託先・・・福井県医師会、国立長寿医療研究センター、福井県歯科医師会、福井県薬剤師会、福井県看護協会)
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の数は、2025（令和7）年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、早期診断・早期対応を軸に、認知症の容態の変化に応じた適時・適切な医療等が提供される体制整備を充実させる必要がある。
アウトカム指標	認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供可能なかかりつけ医や歯科医、薬剤師、看護師等、医療サービスを担う人材が増加する。 ・国の認知症施策推進大綱に基づく県の目標値 ①かかりつけ医 高齢者400人に対して1人 ②サポート医 一般診療所6カ所に対して1人 ④医療従事者 1病棟に受講者10人以上 ⑤歯科 歯科診療所の歯科医師のうち2人に1人 ⑥薬剤師 薬局の薬剤師のうち3人に1人 ⑦看護師 1病院に受講者5人以上 (※③は国の指標なしのため、②の状況をもとに判断)
事業の内容	①かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術習得のための研修を実施 ②かかりつけ医への助言を行い、地域の医療介護連携の推進役となる認知症サポート医を養成するための研修を実施 ③サポート医等の地域医療機関の資質向上を図るとともに、地域における連携強化を図るための専門的、実践的な研修を実施 ④医療従事者に対して認知症に関する基礎知識や対応方法を習得させるための研修を実施 ⑤地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する歯科医師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施 ⑥地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する薬剤師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施 ⑦急性期病院等に勤務する看護師（リーダー的な役割）に対し、行動・心理症状（BPSD）や身体合併症等への適切対応など、医療における認知症対応力向上を図るための研修を実施
アウトプット指標	①受講者数60人/年 ② 受講者数5人/年 ③ 診断・治療コース 20人（10人×2会場）/年

	地域連携コース100人(100人×1会場) /年 ④受講者300人(100人×3会場) /年 ⑤受講者数50人(50人×1回) /年 ⑥受講者数50人(50人×1回) /年 ⑦看護職員認知症対応力向上研修受講者数120人 /年			
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に関する知識を習得している医療サービスを担う人材が増加することで、地域において認知症の人が適切な医療サービスを受けながら、安心して暮らし続けることができる環境が整備される。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,868	
	基金	国(A)	(千円) 3,912	うち過年度残額 (千円) 3,503
		都道府県 (B)	(千円) 1,956	うち過年度残額 (千円) 1,956
		計(A+B)	(千円) 5,868	うち過年度残額 (千円) 5,459
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額(国費) における公民の別(注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 3,912	うち過年度残額 (千円) 3,503
			うち受託事業等(注2)	(千円) 3,912
備考	令和6年度(国費分)409千円			

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.10(介護分)】 認知症ケア介護人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 882千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南				
事業の実施主体	福井県（（福）福井県社会福祉協議会へ委託）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の数は、2025（令和7）年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、早期診断・早期対応を軸に、認知症の容態の変化に応じた適時・適切な医療等が提供される体制整備を充実させる必要がある。				
アウトカム指標	認知症ケアに関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる介護人材が増加する。 ・開設者研修、管理者研修、計画作成担当者研修 （※国の目標値がないため、認知症専門ケア加算の算定事業所数等をもとに判断）				
事業の内容	地域密着型サービス事業所の管理者等に対して、管理運営等のために必要な知識や技術を習得させるための研修を実施				
アウトプット指標	受講者数：開設者研修20人（10人×2回）／年 管理者研修60人（30人×2回）／年 計画作成担当者研修20人（10人×2回）／年				
アウトカムとアウトプットの関連	ケア現場で質の高いケアが提供され、認知症の人と介護家族の生活の質の向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 882		
	基金	国(A)	(千円) 588	うち過年度残額 (千円) 588	
		都道府県(B)	(千円) 294	うち過年度残額 (千円) 294	
		計(A+B)	(千円) 882	うち過年度残額 (千円) 882	
		その他(C)	(千円) 0		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			588	588
			うち受託事業等（注2） （千円） 588	うち過年度残額 （千円） 588
備考				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成 （小項目）認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業 ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業	
事業名	【No.11（介護分）】 認知症フレンドリー社会推進事業（チームオレンジ）	【総事業費 （計画期間の総額）】 351 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	

背景にある医療・介護ニーズ	令和5年年4月現在、県内の高齢者の約8人に1人の方が日常生活自立度Ⅱ以上の認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約1,000人ずつ増加すると予想されている。認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるためには、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護サービス等が提供される体制整備が必要であり、体制整備を進めるためには、認知症支援に関する専門の知識や技術を習得した人材の確保が必要である。				
	アウトカム指標	チームオレンジ設置市町数：17市町			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町チームオレンジ等担当者会議 認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員、地域包括支援センター職員等が地域の認知症対策について情報交換等を行う。</li> <li>・チームオレンジ設置 コーディネーター研修の開催、担当者会議の開催を行う。</li> </ul>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オレンジチューター派遣：13市町</li> <li>・担当者会議 年1回開催</li> <li>・コーディネーター研修 年1回開催</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	オレンジチューター研修への派遣やコーディネーター研修を行い、チームオレンジ設置に向けた人材を育成する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 351	
	基金	国 (A)		(千円) 234	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)		(千円) 117	うち過年度残額 (千円) 117
		計 (A+B)		(千円) 351	うち過年度残額 (千円) 117
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)		公	(千円) 234	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考	うち令和6年度（国費分）234千円			

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		
事業名	【No.12（介護分）】 地域支え合い生活支援体制整備推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 694千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南		
事業の実施主体	福井県（福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会へ委託）		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターには、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築が求められており、職員のスキルアップが必要である。		
アウトカム指標	地域包括支援センターに、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築に向けて、積極的に取り組む人材が増える。		
事業の内容	地域包括支援センターの機能強化を図るため、職員の技能習得・資質向上		

	を図るための研修を実施する。				
アウトプット指標	新任者研修 1回/年、現任者研修 2回/年				
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターの職員が定期的に研修を受ける機会を設けることで、知識を深めたり資質の向上につながり、相談体制の強化になる。また、職員同士の横の連携もしやすくなることでより多面的な支援ができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 694	
		基金	国 (A)	(千円) 462	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 232	うち過年度残額 (千円) 232
			計 (A+B)	(千円) 694	うち過年度残額 (千円) 694
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)		公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 462	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 462	うち過年度残額 (千円) 0
備考	うち令和6年度 (国費分) 462千円				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No.13 (介護分)】 若手介護職員定着支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 766 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南			
事業の実施主体	福井県 ((福) 福井県社会福祉協議会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員は入職後3年未満での離職率(約73%)が高いことから、新人から中堅職員に対するフォローアップが特に課題となっている。			
	アウトカム指標	令和6年度末までに、介護職員11,980人を確保する。		
事業の内容	若手介護職員の定着を図るため、新任・中堅職で求められる役割や人間関係の構築にかかる事業所横断での研修を実施する。			
アウトプット指標	研修回数：4回(新任職員向け：2回、中堅職向け：2回)			
アウトカムとアウトプットの関連	若手介護職員が研修に参加することにより、離職率を抑え、介護人材不足の解消を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 766	

	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			511	18
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			255	255
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			766	273
		その他 (C)	(千円)	
			0	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		511	18	
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		511	18	
備考	うち令和6年度 (国費分) 493 千円			

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業			
事業名	【No.14 (介護分)】 外国人介護人材研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,464 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南			
事業の実施主体	福井県 ((一社) 福井県介護福祉士会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入先となる介護施設の環境を整備することにより、外国人介護人材の定着を図る。			
	アウトカム指標	令和6年度末までに、介護職員11,980人を確保する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人介護人材受入れ準備セミナー (集合型研修) 外国人介護職員に係る労働関係法規や各種助成制度の理解による雇用管理改善の取り組み促進のための説明会を実施</li> <li>外国人介護職員活躍支援研修 (講師派遣型研修) 管理者に対する労働関係法令の理解促進や外国人介護職員マネジメントの構築のための相談・指導を実施</li> </ul>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人介護人材受入れ準備セミナー：4回</li> <li>外国人介護職員活躍支援研修：30回</li> <li>外国人介護人材レベルアップ研修：4回</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	事業所が外国人受入に関する制度等を理解することにより、外国人介護人材の受入を促進でき、介護人材不足の解消を図ることができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		基金 国 (A)	(千円)	
			1,464	976
				339

		都道府県 (B)	(千円) 488	うち過年度残額 (千円) 488
		計 (A+ B)	(千円) 1,464	うち過年度残額 (千円) 827
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 976	うち過年度残額 (千円) 339
			うち受託事業等 (注2) (千円) 976	うち過年度残額 (千円) 339
	備考	うち令和6年度 (国費分) 637 千円		

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業			
事業名	【No.15 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,145 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南			
事業の実施主体	福井県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	EPA (経済連携協定) に基づく外国人介護福祉士候補者受入を行う施設に対し、候補者の学習支援にかかる費用を支援することにより、外国人介護人材の活用促進を図る。			
	アウトカム指標	令和6年度末までに、介護職員11,980人を確保する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人介護福祉士候補者の日本語学習等に要する経費の支援 日本語学習、介護分野の専門知識の学習及び学習環境の整備</li> <li>外国人介護福祉士候補者の喀痰吸引等研修に要する経費の支援</li> <li>外国人介護福祉士候補者の研修を担当する者の活動に要する経費の支援</li> </ul>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語学習等の実施施設数：2施設</li> <li>喀痰吸引等研修の実施施設数：2施設</li> <li>研修担当支援施設数：2施設</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護福祉士候補者受入にかかる経費を支援することにより、外国人介護人材の受入を促進でき、介護人材不足の解消を図ることができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,145	
	基金	国 (A)	(千円) 1,430	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 715	うち過年度残額 (千円) 715
		計 (A+B)	(千円) 2,145	うち過年度残額 (千円) 715

		その他 (C)	(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,430	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)	(千円)	
		1,430	0	
備考	うち令和6年度 (国費分) 1,430 千円			

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業

事業名	【No.16 (介護分)】 介護生産性向上推進総合事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,136 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南			
事業の実施主体	福井県 ((公財) 介護労働安定センター福井支部へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。			
アウトカム指標	令和6年度末までに、介護職員11,980人を確保する。			
事業の内容	介護現場革新会議の開催、ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター(介護生産性向上総合相談センター)の開設・運営			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護現場革新会議の開催</li> <li>・介護ロボット、ICT導入・活用による業務改善活動等に関する総合相談</li> <li>・専門家による生産性向上等に関する個別相談・伴走支援</li> <li>・生産性向上および働き方の見直しに関する研修会・セミナーの開催</li> <li>・介護ロボット・ICT機器の展示・試用貸出</li> <li>・負担軽減に資する介護ロボットやICT機器等の導入等の支援</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	・県内の介護事業所における生産性向上等の取り組みを支援し、人材確保の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,136	
	基金	国(A)	(千円) 4,757	うち過年度残額 (千円) 3,000
		都道府県(B)	(千円) 2,379	うち過年度残額 (千円) 2,379
		計(A+B)	(千円) 7,136	うち過年度残額 (千円) 5,379
		その他(C)	(千円) 0	
		基金充当額(国費) における公民の別(注)	公	(千円)

	1)		0	0
		民	(千円) 4,757	うち過年度残額 (千円) 3,000
			うち受託事業等(注2) (千円) 4,757	うち過年度残額 (千円) 3,000
備考	うち令和6年度(国費分) 1,757千円			